

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成 18年 11月 10日

上場会社名 コンビ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鈴木 一郎

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,939	1.8	814	-	787	-
17年9月中間期	14,188	0.0	208	-	255	-
18年3月期	28,281	6.2	309	-	379	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	933	-	52	42	-	-
17年9月中間期	516	-	28	79	-	-
18年3月期	868	-	48	36	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,812,918株 17年9月中間期 17,955,624株 18年3月期 17,955,380株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	27,139	16,955	16,955	6,233	62.3	953	59
17年9月中間期	27,797	16,285	16,285	5,856	58.6	907	02
18年3月期	27,385	16,087	16,087	5,857	58.7	896	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,780,544株 17年9月中間期 17,955,454株 18年3月期 17,955,044株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,490	1,098	271	5,520
17年9月中間期	284	135	227	4,733
18年3月期	741	112	345	5,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,500	980	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円24銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページを参照してください。

企業集団の状況

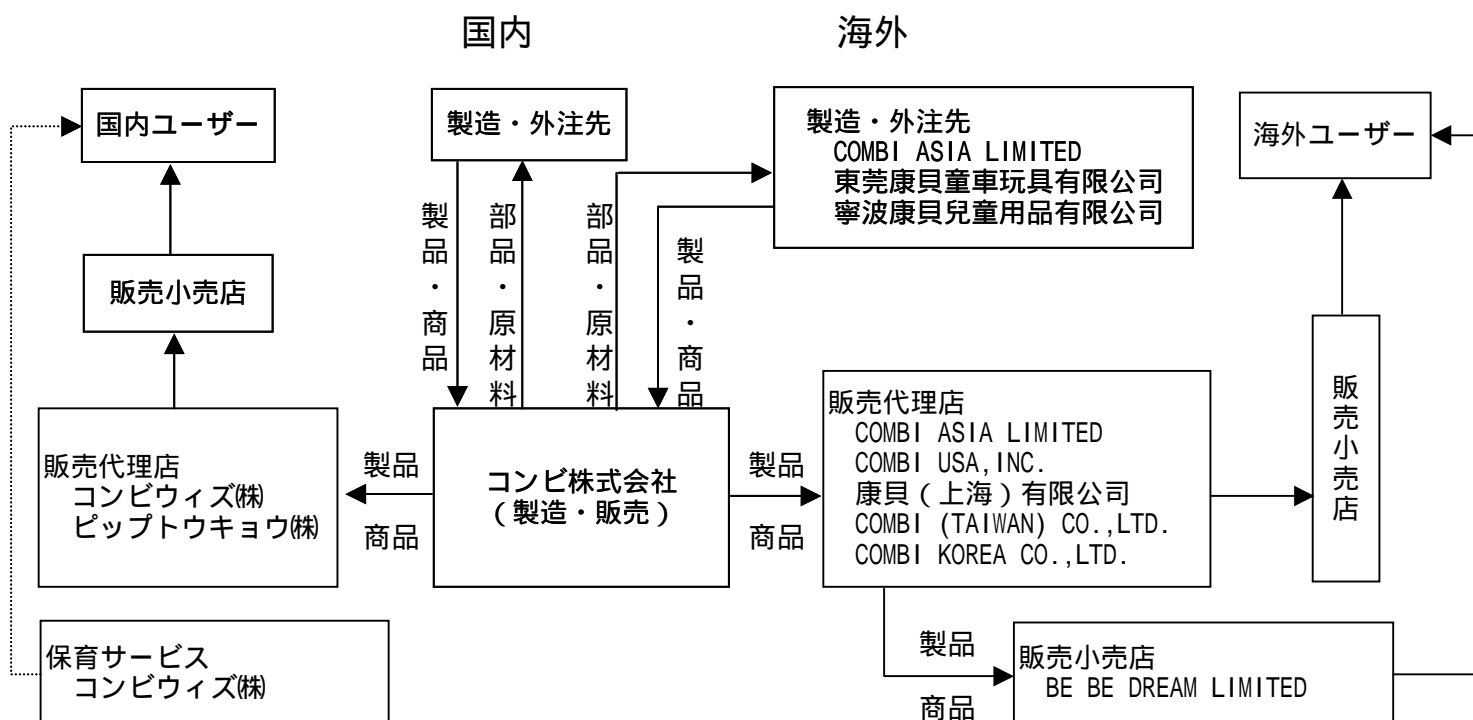
当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社 8 社および関連会社 1 社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市) 販売：COMBI USA, INC. (米国ワシントン州) COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 康貝（上海）有限公司 (中国上海市) コンビウイズ(株) (東京都台東区) COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (台湾台北市) COMBI KOREA CO., LTD. (韓国ソウル市) BE BE DREAM LIMITED (中国香港) + ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED (中国香港) 東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) 寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市)

(注) 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	% 100	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	6,300千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	71,387千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北市	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3
コビウイズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	
COMBI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル市	600,000千ウォン	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を韓国で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. COMBI KOREA CO., LTD. については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

7. コンピウエルネス(株)は当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況等、当社株価の動向等を踏まえ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上とコスト削減、株主資本の運用効率向上に努め、2009年3月期には連結ROE6%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2009年3月期には連結売上高営業利益率6%を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて 先進的なブランドとしての認知度 クオリティ 人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

ベビー用品・玩具関連事業の製品およびサービスの強化

事業の選択と集中の促進および他企業とのアライアンスの推進。

研究開発の重視（消費者に支持される高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）

社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

6. 会社の対処すべき課題

(1) 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともにアパレル事業を更に成長させてまいります。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 業績低迷2子会社の事業見直し

米国市場を担当する子会社 COMBI USA, INC.は、商材の拡充とミドル及びアッパーミドル層への販路拡大等により業績が急回復し黒字化いたしました。

また、中国市場を担当する子会社 康貝(上海)有限公司も、取り扱い商品の絞込み、販売チャネルの再編および経費圧縮により、増収、黒字基調に改善しつつあります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピットウキョウ株式会社(東京都千代田区)の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う旺盛な設備投資と堅調な個人消費に牽引されて、景気は緩やかながら好調に推移いたしました。海外では、米国経済が原油価格高騰の長期化と住宅需要の低下等から先行きにやや懸念材料が見られるものの、アジア地域は依然として高成長が続く中国経済を中心に、活況を呈しております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・販売および原価低減にも引き続き注力してまいりました。

国内においては、コア事業であるベビー営業部門を中心に販売政策を抜本的に見直し、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの販売戦略を販売数量から利益率の確保に切り替えるとともに、全社ベースで徹底したコスト削減を実施いたしました。

海外においては、アジア地域が引続き好調であったことに加え、北米地域がミドル及びアッパーミドル層への販路を拡大し黒字化を達成いたしました。

特別利益としては、連結子会社のコンピュエルネス株式会社の全株式を、コナミ株式会社へ譲渡したことによる譲渡益 456 百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 139 億 39 百万円(前年同期比 1.8%減)、経常利益は 7 億 87 百万円、当期純利益は 9 億 33 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< ベビー用品・玩具関連事業 >

国内市場では、主力製品のベビーカー、チャイルドシートおよびベビーラックが、利益率重視の販売政策への変更と新生児向けを対象としたキャンペーン効果等により、売上高は前年同期実績を下回ったものの、利益は前年同期実績を上回りました。

一方、海外市場では、中国、米国市場を中心に売上、利益ともに前年同期実績を大きく上回りました。

通信販売を主体とするアパレル事業は、「ラップクラッチ」に続き「ラップコンパクト」も特許を取得、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましては、国内市場が売上高、利益ともに前年同期実績を下回ったものの、新製品の販売が寄与したことやアジア市場が好調であったため、全体としては売上高、利益ともに前年同期実績を上回りました。この結果、同事業の売上高は 129 億 5 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は 14 億 27 百万円（同 83.8%増）となりました。

< 健康関連用品事業 >

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引き続き好調を維持いたしました。しかしながら、フィットネス・ヘルスケア事業については、連結子会社コンビウエルネス株式会社の株式をコナミ株式会社へ譲渡したことで連結グループ外への売上高が減少し、全体では前年同期販売実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は 10 億 34 百万円（前年同期比 22.5%減）営業利益は 39 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 日本 >

ベビー用品・玩具関連事業は、販売政策を数量から利益率の確保に変更した影響で前年同期比減収、増益となったものの、アパレル事業は堅調に推移し、増収、増益となりました。

この結果、同所在地の売上高は 118 億 90 百万円（前年同期比 6.7%減）、営業利益は 9 億 36 百万円（同 163.4%増）となりました。

< アジア >

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、米国市場向けにベビーカーを供給する中国子会社も増収、増益となりました。

この結果、同所在地の売上高は 32 億 96 百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益は 3 億 84 百万円（同 23.3%増）となりました。

< 北米 >

北米地域では、マーチャンダイジングの強化及びミドル以上の層への販路拡大により、前年同期比大幅な増収、増益となりました。

この結果、同所在地の売上高は 11 億 58 百万円（前年同期比 59.5%増）、営業利益は 1 億 12 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものがありますが、販売政策の見直しと、コスト削減に不退転の決意で取り組むと同時に、下期は新製品の投入に加え、顧客利益を第一に考えた新しいコンセプトの売り場作りにも着手し、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、下期スタート早々に両対面A型ベビーカーで同クラス最軽量の「メチャカル 1st」や株式会社スタジオジブリとのコラボレーションで開発された「となりのトトロ」のキャラクターを使用した玩具商品群を発売する等、新しい消費トレンドにいち早く対応し、業界トップシェアの確保に努めてまいります。

また、アパレル事業は、タレントの千秋をデザイナーに起用した「リボンキャスケット」も好調を維持しており、ベビー服のトップブランドのひとつに成長した「コンビミニ」の業容・商品群の充実を一段と進めてまいります。

海外市場では、ミドル及びアッパー・ミドル層への販路拡大により黒字基調が定着した米国市場向けに新製品投入を拡大してまいります。また、アジア市場での事業については、成長が続く中国本土主要都市での販売拡大を強化するとともに、引き続き利益重視の堅実な経営を維持してまいります。

フィットネス及びヘルスケア事業では、コナミ株式会社との良好な関係を堅持し安定供給に努めてまいります。機能性食品事業では、乳酸菌、コロカリアに代表される食品素材の販路拡大を進めてまいります。

こうした諸施策の実施と、業務全般に亘る効率化と経費削減の徹底推進により、連結売上高 275 億円、経常利益 9 億 80 百万円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	18年3月期(実績)	19年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,275	26,100	824 (3.3)
健康関連用品事業	3,006	1,400	1,606 (53.4)
合計	28,281	27,500	781 (2.8)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億20百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ7億86百万円増加し、前連結会計年度末比較では82百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14億90百万円(前中間連結会計期間比12億5百万円増)となりました。これは主に、前中間連結会計期間は3億73百万円の税金等調整前中間純損失でありましたが、当中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益が10億71百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億98百万円(同9億62百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入と払出の差額12億36百万円と固定資産取得で2億37百万円の資金を使用しましたが、連結子会社コンビウエルネス株式会社の株式譲渡により4億44百万円の資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億71百万円となりました。これは主に、自己株式取得による1億26百万円と配当金90百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	16年9月期	17年9月期	18年9月期	18年3月期
自己資本比率(%)	58.3	58.6	62.3	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.9	54.8	44.6	48.6
債務償還年数(年)	2.2	8.4	1.6	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	6.9	24.7	9.5

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間営業キャッシュ・フロー×2)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当中間連結会計期間で92.6%であります。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響がでる可能性があります。

当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力製品群において需要創造型製品の開発、デザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップ充実、ベビーアパレル事業や政府の少子化対策プランを背景に保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも傾注してまいります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。

当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製法の推進及び継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入して対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守は元より、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、急激な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[19,696,305]	70.9	[19,103,080]	70.4	[19,105,643]	69.8
現金及び預金	4,950,162		6,727,230		5,424,470	
受取手形及び売掛金	7,417,065		6,925,278		7,280,653	
有価証券	964,027		934,279		933,775	
たな卸資産	5,235,531		3,763,265		4,619,783	
繰延税金資産	607,969		162,414		136,867	
その他	607,480		730,711		823,126	
貸倒引当金	85,932		140,100		113,032	
固定資産	[8,101,120]	29.1	[8,035,937]	29.6	[8,279,447]	30.2
1. 有形固定資産	(5,834,313)	21.0	(5,735,993)	21.1	(5,768,651)	21.1
建物及び構築物	2,269,548		2,217,772		2,250,872	
土地	2,740,813		2,740,813		2,740,813	
その他	823,951		777,406		776,966	
2. 無形固定資産	(651,027)	2.3	(509,950)	1.9	(580,751)	2.1
3. 投資その他の資産	(1,615,779)	5.8	(1,789,993)	6.6	(1,930,044)	7.0
投資有価証券	1,077,240		1,039,479		966,559	
繰延税金資産	1,616		228,534		426,428	
その他	549,615		532,557		549,749	
貸倒引当金	12,692		10,576		12,692	
資 産 合 計	27,797,426	100.0	27,139,018	100.0	27,385,090	100.0

期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[7,465,464]	26.9	[6,408,207]	23.6	[7,317,098]	26.7
支払手形及び買掛金	3,799,637		3,145,193		3,587,467	
短期借入金	1,256,492		1,290,438		1,296,447	
未払金	1,449,384		1,096,781		1,508,473	
未払法人税等	100,500		100,436		49,859	
賞与引当金	388,519		290,384		210,058	
その他	470,929		484,972		664,790	
固定負債	[3,995,015]	14.3	[3,775,473]	13.9	[3,928,704]	14.4
社債	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
役員退職金引当金	244,540		256,530		254,360	
繰延税金負債	116,192		81,239		88,861	
その他	634,283		437,703		585,483	
負債合計	11,460,479	41.2	10,183,680	37.5	11,245,803	41.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	[50,981]	0.2	[-]	-	[51,547]	0.2
(資本の部)						
資本金	[2,991,922]	10.8	[-]	-	[2,991,922]	10.9
資本剰余金	[2,783,731]	10.0	[-]	-	[2,783,731]	10.1
利益剰余金	[10,545,105]	37.9	[-]	-	[10,104,044]	36.9
その他有価証券評価差額金	[56,858]	0.2	[-]	-	[81,965]	0.3
為替換算調整勘定	[89,010]	0.3	[-]	-	[129,032]	0.5
自己株式	[2,643]	0.0	[-]	-	[2,956]	0.0
資本合計	16,285,965	58.6	-	-	16,087,739	58.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,797,426	100.0	-	-	27,385,090	100.0
(純資産の部)						
株主資本	[-]	-	[16,594,012]	61.1	[-]	-
1. 資本金	[-]	-	[2,991,922]	11.0	[-]	-
2. 資本剰余金	[-]	-	[2,783,731]	10.3	[-]	-
3. 利益剰余金	[-]	-	[10,947,959]	40.3	[-]	-
4. 自己株式	[-]	-	[129,600]	0.5	[-]	-
評価・換算差額等	[-]	-	[307,955]	1.2	[-]	-
1. その他有価証券評価差額金	[-]	-	[69,897]	0.3	[-]	-
2. 繰延ヘッジ損益	[-]	-	[190,540]	0.7	[-]	-
3. 為替換算調整勘定	[-]	-	[47,516]	0.2	[-]	-
少数株主持分	[-]	-	[53,369]	0.2	[-]	-
純資産合計	-	-	16,955,337	62.5	-	-
負債純資産合計	-	-	27,139,018	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高 価	千円 14,188,000	% 100.0	千円 13,939,564	% 100.0	千円 28,281,867	% 100.0
売 上 原 価	7,977,746	56.2	7,980,843	57.3	16,329,830	57.7
売 上 総 利 益	6,210,254	43.8	5,958,720	42.7	11,952,036	42.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,418,280	45.3	5,144,022	36.9	12,261,432	43.4
営 業 利 益	208,026	1.5	814,698	5.8	309,395	1.1
営 業 外 収 益	[115,386]	0.8	[106,227]	0.8	[250,335]	0.9
受 取 利 息	16,488		41,780		46,775	
受 取 配 当 金	1,448		1,636		10,961	
為 替 差 益	24,891		-		64,444	
受 取 手 数 料	39,144		28,310		83,935	
そ の 他	33,413		34,500		44,218	
営 業 外 費 用	[162,933]	1.1	[133,886]	1.0	[320,699]	1.1
支 払 利 息	38,678		47,627		78,226	
売 上 割 引	70,251		59,176		137,740	
為 替 差 損	-		6,655		-	
支 払 り 一 率 料	30,913		7,760		79,071	
そ の 他	23,089		12,666		25,659	
経 常 利 益	255,573	1.8	787,040	5.6	379,759	1.3
特 別 利 益	33,307	0.2	458,067	3.3	43,283	0.1
特 別 損 失	151,069	1.1	173,611	1.2	305,248	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	373,335	2.7	1,071,496	7.7	641,724	2.3
法人税、住民税及び事業税	62,581	0.4	89,838	0.7	145,110	0.5
法人税等調整額	62,598	0.4	43,982	0.3	64,540	0.2
少 数 株 主 利 益	18,435	0.1	3,984	0.0	16,859	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	516,951	3.6	933,689	6.7	868,235	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	〔 2,783,731 〕	〔 2,783,731 〕
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	〔 2,783,731 〕	〔 2,783,731 〕
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	〔 11,241,614 〕	〔 11,241,614 〕
利 益 剰 余 金 減 少 高	〔 696,508 〕	〔 1,137,570 〕
1. 配 当 金	179,557	269,334
2. 中 間 (当 期) 純 損 失	516,951	868,235
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	〔 10,545,105 〕	〔 10,104,044 〕

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	千円 2,991,922	千円 2,783,731	千円 10,104,044	千円 2,956	千円 15,876,741	千円 81,965	千円 -	千円 129,032	千円 210,997	千円 51,547	千円 16,139,285
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			89,775		89,775						89,775
中間純利益			933,689		933,689						933,689
自己株式の取得				126,644	126,644						126,644
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						12,067	190,540	81,515	96,957	1,821	98,779
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	843,914	126,644	717,270	12,067	190,540	81,515	96,957	1,821	816,050
平成18年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	10,947,959	129,600	16,594,012	69,897	190,540	47,516	307,955	53,369	16,955,337

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間（当期）純利益（純損失）	373,335	1,071,496	641,724
減価償却費	334,036	328,270	712,549
引当金の増（減）額	143,776	132,654	291,342
受取利息及び受取配当金	17,937	43,416	57,737
支払利息	38,678	47,627	78,226
為替差益	5,248	15,187	79,593
関係会社株式売却益	-	456,371	-
固定資産処分損	26,435	7,366	36,415
減損損失	33,548	-	137,839
固定資産売却益	18,244	129	18,013
売上債権の（増）減額	671,649	375,835	939,443
たな卸資産の（増）減額	337,886	680,159	373,381
仕入債務の増（減）額	390,950	310,101	590,960
その他	327,768	145,694	147,195
小計	144,736	1,541,041	745,679
法人税等の支払額	32,247	60,387	176,856
法人税等の還付額	172,402	10,233	172,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,891	1,490,886	741,224
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
利息及び配当金の受取額	18,106	43,449	58,080
定期預金の預入による支出	460,000	1,724,852	1,311,673
定期預金の払戻による収入	668,016	487,930	1,783,316
有価証券の償還による収入	94,000	-	154,000
有形固定資産の取得による支出	363,204	237,185	587,189
有形固定資産の売却による収入	63,819	536	63,889
無形固定資産の取得による支出	68,214	46,691	81,761
投資有価証券の取得による支出	69,538	100,000	69,538
投資有価証券の売却による収入	-	-	125,534
連結子会社の株式譲渡による収入	-	444,343	-
その他	18,482	34,367	22,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,497	1,098,103	112,557
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
利息の支払額	41,473	60,409	77,776
短期借入れによる収入	400,000	450,000	900,000
短期借入金の返済による支出	406,015	444,111	896,048
配当金の支払額	179,946	90,246	270,849
自己株式の取得による支出	-	126,644	553
その他	240	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,675	271,411	345,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,369	39,331	198,672
現金及び現金同等物の増加額	3,087	82,040	707,227
現金及び現金同等物の期首残高	4,730,819	5,438,046	4,730,819
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,733,906	5,520,087	5,438,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社 8 社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.、コンビウィズ(株)
上記のうち、COMBI KOREA CO.,LTD.については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、コンビウエルネス(株)は当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,LTD.、COMBI KOREA CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

コンビウィズ(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券：

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 5年～11年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,711,427千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日															
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,932 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,996,504 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,969,607 千円															
2. 担保提供資産 建物及び構築物 950,256 千円 土地 783,502 千円 計 1,733,759 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物及び構築物 883,051 千円 土地 783,502 千円 計 1,666,554 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物及び構築物 914,663 千円 土地 783,502 千円 計 1,698,165 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円															
3. 保証債務 32,372 千円	3. 保証債務 16,050 千円	3. 保証債務 25,183 千円															
4. _____	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,623 千円	4. _____															
5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 540,637 千円 広告販促費 1,243,316 千円 給与・手当 1,358,997 千円 退職給付費用 110,142 千円 賞与引当金繰入額 319,944 千円 役員退職引当金繰入額 13,730 千円 貸倒引当金繰入額 47,699 千円 減価償却費 159,096 千円	5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 454,129 千円 広告販促費 1,079,816 千円 給与・手当 1,181,235 千円 退職給付費用 87,057 千円 賞与引当金繰入額 220,721 千円 役員退職引当金繰入額 12,730 千円 貸倒引当金繰入額 10,421 千円 減価償却費 159,164 千円	5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 1,062,203 千円 広告販促費 2,323,809 千円 給与・手当 3,051,206 千円 退職給付費用 217,570 千円 賞与引当金繰入額 160,600 千円 役員退職引当金繰入額 26,620 千円 貸倒引当金繰入額 77,281 千円 減価償却費 329,152 千円															
6. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,307 千円 補助金収入 15,000 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 28,311 千円 減損損失 33,548 千円 製品自主回収費用 48,085 千円 水害損失 39,888 千円	6. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益 456,371 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 8,767 千円 割増退職金 119,848 千円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 44,463 千円	6. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,308 千円 補助金収入 15,000 千円 役員退職引当金戻入益 9,975 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 45,659 千円 減損損失 137,839 千円 製品自主回収費用 55,486 千円 水害損失 33,756 千円 代理店契約解消損 30,762 千円															
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 4,950,162 千円 有価証券 964,027 千円 計 5,914,190 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,119,973 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 60,310 千円 現金及び現金同等物 4,733,906 千円	7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 6,727,230 千円 有価証券 934,279 千円 計 7,661,510 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,111,411 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,012 千円 現金及び現金同等物 5,520,087 千円	7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 5,424,470 千円 有価証券 933,775 千円 計 6,358,245 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 890,168 千円 株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,029 千円 現金及び現金同等物 5,438,046 千円															
8. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川口保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。 川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,548千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、備品1,479千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	川口保育園	保育設備	建物及び備品	8. _____	8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館設備</td> <td>建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>川口保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。 こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,290千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。 川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,548千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、工具器具備品1,479千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品
場所	用途	種類															
川口保育園	保育設備	建物及び備品															
場所	用途	種類															
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用															
川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	174	-	178
合計	4	174	-	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、取締役会決議による買付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	利益剰余金	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
(自 至 前 中 平 間 成 成 連 1717 結 年 年 会 4 9 計 月 月 期 1 30 間 日 日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,852,645	1,335,355	14,188,000	-	14,188,000
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,852,645	1,335,355	14,188,000	-	14,188,000
	営業費用	12,075,963	1,508,996	13,584,959	811,067	14,396,027
	営業利益(又は営業損失)	776,682	(173,640)	603,041	(811,067)	(208,026)
(自 至 当 中 平 間 成 成 連 1818 結 年 年 会 4 9 計 月 月 期 1 30 間 日 日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,325	1,034,239	13,939,564	-	13,939,564
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	12,905,325	1,034,239	13,939,564	-	13,939,564
	営業費用	11,477,909	995,109	12,473,018	651,847	13,124,865
	営業利益(又は営業損失)	1,427,415	39,129	1,466,545	(651,847)	814,698
(自 至 前 連 平 結 成 成 会 1718 計 年 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日)	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,275,068	3,006,799	28,281,867	-	28,281,867
	営業費用	23,938,771	3,203,959	27,142,730	1,448,532	28,591,262
	営業利益(又は営業損失)	1,336,296	(197,160)	1,139,136	(1,448,532)	(309,395)

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーカー用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	811,067	651,847	1,448,532	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
(自 至 前 中 平 間 成 成 連 17 17 結 年 年 会 4 9 計 月 月 期 1 3 0 間 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,665,065	797,017	725,917	14,188,000	-	14,188,000
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,723	2,297,822	-	2,371,546	(2,371,546)	-
	計	12,738,789	3,094,839	725,917	16,559,546	(2,371,546)	14,188,000
(自 至 当 中 平 間 成 成 連 18 18 結 年 年 会 4 9 計 月 月 期 1 3 0 間 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,791,814	989,886	1,157,863	13,939,564	-	13,939,564
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,786	2,306,126	244	2,405,157	(2,405,157)	-
	計	11,890,601	3,296,012	1,158,107	16,344,722	(2,405,157)	13,939,564
(自 至 前 連 平 間 成 成 連 17 18 結 年 年 会 4 3 度 月 月 期 1 3 1 日 日)	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,219,916	1,532,606	1,529,344	28,281,867	-	28,281,867
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,686	4,786,283	-	4,968,969	(4,968,969)	-
	計	25,402,603	6,318,889	1,529,344	33,250,837	(4,968,969)	28,281,867
(自 至 前 連 平 間 成 成 連 17 18 結 年 年 会 4 3 度 月 月 期 1 3 1 日 日)	営業費用	12,383,196	2,783,153	807,275	15,973,624	(1,577,597)	14,396,027
	営業利益(又は営業損失)	355,593	311,686	(81,357)	585,922	(793,949)	(208,026)
	営業費用	10,954,146	2,911,712	1,045,487	14,911,346	(1,786,480)	13,124,865
	営業利益(又は営業損失)	936,455	384,300	112,620	1,433,375	(618,677)	814,698
(自 至 前 連 平 間 成 成 連 17 18 結 年 年 会 4 3 度 月 月 期 1 3 1 日 日)	営業費用	24,642,392	5,736,639	1,774,141	32,153,173	(3,561,910)	28,591,262
	営業利益(又は営業損失)	760,211	582,249	(244,797)	1,097,663	(1,407,059)	(309,395)

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国 ・北米・・・米国
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	811,067	651,847	1,448,532	当社の総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	746,729	728,623	42,583	1,517,936
連結売上高				14,188,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	5.1	0.3	10.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾他 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	757,231	1,160,197	30,855	1,948,284
連結売上高				13,939,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	8.3	0.2	14.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,608,041	1,529,344	72,615	3,210,000
連結売上高				28,281,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	5.4	0.3	11.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾他 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

リース取引

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

有価証券

(1) 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債	130,741	131,689	947
(2) 社債	60,192	60,252	60
合 計	190,933	191,941	1,008

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	116,619	93,812
(2) 債券 社債	8,711	10,300	1,588
合 計	31,519	126,919	95,400

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	813,696
(2) マネージメント・ファンド等	909,717

(2) 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債	80,520	80,640	119
(2) 社債	160,103	160,096	7
合 計	240,624	240,736	111

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	22,807	140,085	117,278
(2) 債券 社債	-	-	-
合 計	22,807	140,085	117,278

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	688,780
(2) マネージメント・ファンド等	904,267

(3)前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債	80,626	80,415	211
(2)社債	60,148	60,252	104
合 計	140,774	140,667	106

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	22,807	160,334	137,526
(2)債券 社債	-	-	-
合 計	22,807	160,334	137,526

3.時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	689,480
(2)マネー・マネジメント・ファンド等	909,745

デリバティブ取引

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	5,141,215	4,567,360	9,953,854
健康関連用品事業	755,465	603,406	1,414,303
合計	5,896,680	5,170,767	11,368,157

(注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております。(以下同様であります。)

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の数字には消費税等は含まれておりません。(以下同様であります。)

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	1,424,683	1,303,842	2,738,974
健康関連用品事業	218,660	83,452	388,893
合計	1,643,344	1,387,295	3,127,867

(注) 金額は仕入原価によっております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
ベビー用品・玩具関連事業	12,852,645	12,905,325	25,275,068
健康関連用品事業	1,335,355	1,034,239	3,006,799
合計	14,188,000	13,939,564	28,281,867

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18年 11月 10日

上場会社名 コンビ株式会社

コード番号 7935

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鈴木 一郎

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,985	2.9	264	-	244	-
17年9月中間期	11,309	6.1	145	-	117	-
18年3月期	22,243	10.4	433	-	323	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	59	-	3	32
17年9月中間期	191	-	10	68
18年3月期	723	-	40	32

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 17,812,918株 17年9月中間期 17,955,624株 18年3月期 17,955,380株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	21,752	13,267	61.0	746	17
17年9月中間期	23,258	13,843	59.5	770	98
18年3月期	22,496	13,246	58.9	737	75

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 17,780,544株 17年9月中間期 17,955,454株 18年3月期 17,955,044株
 期末自己株式数 18年9月中間期 178,614株 17年9月中間期 3,704株 18年3月期 4,114株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,000	400	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18年3月期	5.00	5.00	-	10.00
19年3月期(実績)	8.00	-	-	18.00
19年3月期(予想)	-	10.00	-	-

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページを参照してください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(注)千円未満の端数切捨て

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	[15,752,922]	67.7	[14,366,507]	66.0	[14,684,206]	65.3
現金及び預金	2,430,487		3,920,659		2,491,143	
受取手形	1,053,525		950,595		1,136,623	
売掛金	5,354,141		4,911,443		5,043,092	
有価証券	964,027		934,279		933,775	
たな卸資産	3,736,584		2,506,793		3,227,547	
短期貸付金	1,180,000		400,000		1,020,000	
繰延税金資産	476,555		135,090		98,718	
その他	581,702		626,089		755,402	
貸倒引当金	24,100		18,445		22,097	
固定資産	[7,505,557]	32.3	[7,385,719]	34.0	[7,811,912]	34.7
1. 有形固定資産	(4,651,597)	20.0	(4,527,310)	20.8	(4,585,205)	20.4
建物	1,475,659		1,413,238		1,448,218	
土地	2,740,813		2,740,813		2,740,813	
その他	435,124		373,258		396,173	
2. 無形固定資産	(501,700)	2.2	(397,621)	1.9	(467,727)	2.1
3. 投資その他の資産	(2,352,259)	10.1	(2,460,786)	11.3	(2,758,979)	12.2
投資有価証券	1,237,056		1,262,692		1,250,159	
繰延税金資産	-		222,664		423,222	
その他	1,184,799		1,233,487		1,343,655	
貸倒引当金	69,596		258,057		258,057	
資産合計	23,258,480	100.0	21,752,226	100.0	22,496,119	100.0

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	[5,639,745]	24.3	[4,823,350]	22.2	[5,506,987]	24.5
支 払 手 形	2,218,130		1,924,300		1,892,534	
買 掛 金	1,048,079		804,100		1,188,655	
短 期 借 入 金	710,000		766,668		743,336	
未 払 法 人 税 等	17,000		20,000		23,000	
賞 与 引 当 金	296,370		233,710		145,237	
そ の 他	1,350,166		1,074,571		1,514,223	
固定負債	[3,775,373]	16.2	[3,661,511]	16.8	[3,742,878]	16.6
社 債	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
役 員 退 職 金 引 当 金	244,540		256,530		254,360	
繰 延 税 金 負 債	8,622		-		-	
そ の 他	522,211		404,981		488,518	
負 債 合 計	9,415,119	40.5	8,484,861	39.0	9,249,865	41.1
(資 本 の 部)						
資本金	[2,991,922]	12.9	[-]	-	[2,991,922]	13.3
資本剰余金	[2,783,731]	12.0	[-]	-	[2,783,731]	12.4
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		-		2,783,731	
利益剰余金	[8,013,490]	34.4	[-]	-	[7,391,590]	32.9
1. 利 益 準 備 金	324,459		-		324,459	
2. 任 意 積 立 金	994,842		-		994,842	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,694,188		-		6,072,288	
その他有価証券評価差額金	[56,858]	0.2	[-]	-	[81,965]	0.3
自己株式	[2,643]	0.0	[-]	-	[2,956]	0.0
資 本 合 計	13,843,360	59.5	-	-	13,246,253	58.9
負 債 資 本 合 計	23,258,480	100.0	-	-	22,496,119	100.0
(純 資 産 の 部)						
株主資本	[-]	-	[13,006,926]	59.8	[-]	-
1. 資 本 金	[-]	-	[2,991,922]	13.8	[-]	-
2. 資 本 剰 余 金	[-]	-	[2,783,731]	12.8	[-]	-
(1) 資 本 準 備 金	-		2,783,731		-	
3. 利 益 剰 余 金	[-]	-	[7,360,872]	33.8	[-]	-
(1) 利 益 準 備 金	-		324,459		-	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	-		-		-	
固定資産圧縮積立金	-		166,966		-	
特別償却準備金	-		4,569		-	
別途積立金	-		810,000		-	
繰越利益剰余金	-		6,054,877		-	
4. 自 己 株 式	[-]	-	[129,600]	0.6	[-]	-
評価・換算差額等	[-]	-	[260,438]	1.2	[-]	-
1. その他有価証券評価差額金	[-]	-	[69,897]	0.3	[-]	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[-]	-	[190,540]	0.9	[-]	-
純 資 産 合 計	-	-	13,267,364	61.0	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	21,752,226	100.0	-	-

(2)中間損益計算書

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 11,309,291	% 100.0	千円 10,985,415	% 100.0	千円 22,243,020	% 100.0
売 上 原 価	6,598,401	58.3	6,493,135	59.1	13,486,375	60.6
売 上 総 利 益	4,710,890	41.7	4,492,279	40.9	8,756,644	39.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,856,864	43.0	4,227,542	38.5	9,190,160	41.3
営 業 利 益	145,973	1.3	264,737	2.4	433,515	1.9
営 業 外 収 益	135,662	1.2	87,761	0.8	316,115	1.4
営 業 外 費 用	106,819	0.9	108,336	1.0	206,153	1.0
経 常 利 益	117,129	1.0	244,161	2.2	323,553	1.5
特 別 利 益	18,275	0.1	36,635	0.3	28,250	0.1
特 別 損 失	58,643	0.5	170,267	1.5	455,766	2.0
税引前中間(当期)純利益	157,498	1.4	110,529	1.0	751,070	3.4
法人税、住民税及び事業税	5,063	0.0	8,264	0.1	14,640	0.0
法 人 税 等 調 整 額	29,246	0.3	43,206	0.4	41,779	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	191,808	1.7	59,057	0.5	723,931	3.3
前 期 繰 越 利 益	6,885,996		-		6,885,996	
中 間 配 当 額	-		-		89,777	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,694,188		-		6,072,288	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	2,956	13,164,288
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					3,275		3,275	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				10,031			10,031	-		-
剰余金の配当							89,775	89,775		89,775
中間純利益							59,057	59,057		59,057
自己株式の取得									126,644	126,644
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	10,031	3,275	-	17,410	30,717	126,644	157,361
平成18年9月30日残高	2,991,922	2,783,731	324,459	166,966	4,569	810,000	6,054,877	7,360,872	129,600	13,006,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	81,965	13,246,253
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				89,775
中間純利益				59,057
自己株式の取得				126,644
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,067	190,540	178,472	178,472
中間会計期間中の変動額合計	12,067	190,540	178,472	21,110
平成18年9月30日残高	69,897	190,540	260,438	13,267,364

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
機 械 装 置	11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職金引当金

役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,076,823千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,677,397 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,640,573 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,621,600 千円						
2. 担保提供資産 建物 868,566 千円 構築物 81,690 千円 土地 783,502 千円 計 1,733,759 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 812,510 千円 構築物 70,540 千円 土地 783,502 千円 計 1,666,554 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 839,017 千円 構築物 75,645 千円 土地 783,502 千円 計 1,698,165 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円						
3. 保証債務 1,223,777 千円	3. 保証債務 1,153,712 千円	3. 保証債務 1,214,446 千円						
4. _____	4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,482 千円	4. _____						
5. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,275 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 8,754 千円 製品自主回収費用 10,000 千円 水害損失 39,888 千円	5. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入益 3,652 千円 関係会社株式売却益 32,912 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 5,423 千円 割増退職金 119,848 千円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 44,463 千円	5. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 18,275 千円 役員退職金引当金戻入益 9,975 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 19,414 千円 減損損失 104,290 千円 関係会社出資金評価損 98,283 千円 貸倒引当金繰入額 188,461 千円 水害損失 33,756 千円 製品自主回収費用 11,128 千円						
6. 減価償却実施額 有形固定資産 102,873 千円 無形固定資産 75,536 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 91,700 千円 無形固定資産 81,605 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 219,345 千円 無形固定資産 153,543 千円						
7. _____	7. _____	7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1129 1339 1481 1482"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館 設備</td> <td>建物、工具器具 備品、建設仮勘 定、ソフトウェ ア仮勘定及び長 期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。 こども写真館設備については、今後も経時的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館 設備	建物、工具器具 備品、建設仮勘 定、ソフトウェ ア仮勘定及び長 期前払費用
場所	用途	種類						
千葉県千葉市	こども写真館 設備	建物、工具器具 備品、建設仮勘 定、ソフトウェ ア仮勘定及び長 期前払費用						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	4	174	-	178
合計	4	174	-	178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174千株は、取締役会決議による買付であります。

リース取引

当社は、E D I N E Tによる開示を行なっておりますので記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。